

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 広徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 宮下 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 宮下 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区難波5丁目1番60号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期累計期間	第62期 第3四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,207,065	10,894,078	13,860,709
経常利益 (千円)	955,519	1,052,872	1,345,183
四半期(当期)純利益 (千円)	644,748	717,497	912,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	9,907,649	10,577,584	10,169,405
総資産額 (千円)	12,194,089	12,967,897	12,894,155
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.95	92.31	117.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.50	22.00	43.00
自己資本比率 (%)	81.2	81.6	78.9

回次	第61期 第3四半期会計期間	第62期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.04	38.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復が継続しました。なお、先行きにつきましては、賃上げやインバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、物価上昇の長期化や地政学的リスクなどの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進に向けた需要が牽引するとともに、従来型のレガシーシステム刷新の案件が増加するなど、企業等のIT投資は堅調に拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客との綿密なコミュニケーションを図り、提案活動の継続強化に注力するとともに、新規案件の獲得や既存案件の追加受注、契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連や移動体通信などの分野における受注拡大が大きく貢献しました。また、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資及び賃金改善なども積極的に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高10,894百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益1,029百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益1,052百万円(前年同期比10.2%増)、四半期純利益717百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、顧客への提案活動を強化し、案件の早期受注に注力した結果、売上高は9,050百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(システム開発)

顧客のDX推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めた結果、売上高は1,613百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は229百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より26百万円増加し、9,092百万円となりました。これは主に、契約資産263百万円、有価証券499百万円、仕掛品53百万円、前払費用12百万円の増加と、現金及び預金233百万円、売掛金573百万円の減少によるものであります。固定資産は46百万円増加し3,875百万円となりました。これは主に、保険積立金94百万円、前払年金費用24百万円の増加と、投資有価証券47百万円、繰延税金資産16百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より73百万円増加し、12,967百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より337百万円減少し、2,265百万円となりました。これは主に、未払金140百万円、未払費用94百万円、その他に含まれる預り金147百万円の増加と、短期借入金50百万円、未払法人税等143百万円、賞与引当金516百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より3百万円増加し、125百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金3百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より334百万円減少し、2,390百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ408百万円増加し、10,577百万円となりました。これは主に、四半期純利益717百万円の計上による増加と、配当金345百万円の支払いによる減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、引き続き入手可能な情報に基づいて市場動向の把握に努めるとともに、最善の経営方針を検討してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「3 事業等のリスク」に記載の内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 492,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	77,390	-
単元未満株式	普通株式 33,450	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	77,390	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	492,400	-	492,400	5.96
計	-	492,400	-	492,400	5.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 財務経理担当	常務取締役 財務経理・IR担当	宮下 勇人	2023年10月1日
取締役 経営企画部長兼ビジネスイノ ベーション推進室長兼IR室長	取締役 営業統括部長兼経営企画室長	田茂 義之	2023年10月1日
常務取締役 財務経理部長	常務取締役 財務経理担当	宮下 勇人	2023年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735,630	5,501,783
売掛金	2,760,449	2,187,141
契約資産	792	264,435
有価証券	500,072	999,705
仕掛品	5,286	59,115
前払費用	58,969	71,428
その他	4,729	9,082
流動資産合計	9,065,929	9,092,692
固定資産		
有形固定資産	59,316	58,435
無形固定資産	31,642	27,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,613	1,994,499
敷金及び保証金	208,370	206,688
保険積立金	708,730	802,898
前払年金費用	479,400	503,626
繰延税金資産	283,431	267,305
その他	15,721	14,413
投資その他の資産合計	3,737,267	3,789,432
固定資産合計	3,828,226	3,875,204
資産合計	12,894,155	12,967,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	210,000
未払金	229,521	369,805
未払費用	535,216	629,447
未払法人税等	281,706	137,827
賞与引当金	1,018,510	501,888
受注損失引当金	-	816
その他	278,135	415,324
流動負債合計	2,603,090	2,265,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,660	125,204
固定負債合計	121,660	125,204
負債合計	2,724,750	2,390,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,523	624,523
利益剰余金	9,143,560	9,515,183
自己株式	371,725	371,725
株主資本合計	10,129,718	10,501,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,972	93,527
土地再評価差額金	17,285	17,285
評価・換算差額等合計	39,687	76,242
純資産合計	10,169,405	10,577,584
負債純資産合計	12,894,155	12,967,897

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,207,065	10,894,078
売上原価	8,046,239	8,581,915
売上総利益	2,160,825	2,312,162
販売費及び一般管理費	1,233,995	1,282,168
営業利益	926,830	1,029,994
営業外収益		
受取利息	8,123	12,974
受取配当金	6,380	7,369
賃貸不動産収入	747	747
助成金収入	1,445	2,394
保険解約返戻金	12,247	-
雑収入	1,502	1,196
営業外収益合計	30,446	24,681
営業外費用		
支払利息	1,346	1,288
雑損失	-	66
賃貸不動産費用	410	448
営業外費用合計	1,756	1,803
経常利益	955,519	1,052,872
特別損失		
減損損失	8,401	-
特別損失合計	8,401	-
税引前四半期純利益	947,118	1,052,872
法人税等	302,369	335,374
四半期純利益	644,748	717,497

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,800千円	4,400千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	9,514千円	9,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	182,652	23.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	159,334	20.50	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,879	22.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	170,993	22.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

売上高	情報サービス事業
ネットワークサービス	8,401,080
システム開発	1,542,966
システム運用	263,018
顧客との契約から生じる収益	10,207,065
その他の収益	-
外部顧客への売上高	10,207,065

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

売上高	情報サービス事業
ネットワークサービス	9,050,404
システム開発	1,613,698
システム運用	229,975
顧客との契約から生じる収益	10,894,078
その他の収益	-
外部顧客への売上高	10,894,078

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円95銭	92円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	644,748	717,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	644,748	717,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,772	7,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 170,993千円
- (2) 1株当たりの金額 22円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。